施策マネジメントシート(令和5年度目標達成度評価)

シート1

作成日 令和 6 年 7 月 17 日

施策体系

政策名(基本方針)	2	福祉の健康	施策名	4	子育て支援の充実
-----------	---	-------	-----	---	----------

施策統括部	こども部	関係課	こども家庭課、学校教育課、生涯学習課、人権啓発教育課
施策主管課	こども未来課		

1 施策の目的と指標

対象	子育て世帯	意図	子育てに思い悩むことが少ない
----	-------	----	----------------

成果指標		単位
A	子育てに関する悩みを抱える世帯の割合(市民アンケート)	%
B	子育てと仕事が両立できていると感じる世帯の割合(市民アンケート)	%
C	子どもの安全(犯罪、事件、事故など)に不安を感じる世帯の割合(市民アンケート)	%

2 指標等の推移

成果指標	30年度 現状値	数値区分	2年度	3年度	4年度	5年度	評価	背景として考えられること
A %	51.3	成り行き値	51.0	51.0	51.0	51.0	△	すべての赤ちゃんを対象とした家庭訪問や、健診を通じた育児相談などで細かなフォローを行っている。新型コロナの5類移行に伴い、交流の場が徐々に増えて相談の場も増えてきていると考えられます。
		目標値	50.5	50.0	49.5	49.0		
		実績値	54.3	48.0	52.5	50.5		
B %	88.2	成り行き値	88.2	88.2	88.2	88.2	×	保育施設の充実など、ある程度子育てに係る支援が充実してきましたが、物価高騰の影響等、経済状況に左右されることが要因と考えられます。
		目標値	88.4	88.6	88.8	89.0		
		実績値	86.4	88.1	90.8	83.2		
C %	31.7	成り行き値	32	33	34	35	○	地域住民などによる登下校の見守り、あんしんメールなど様々な啓発活動などにより、不安を感じる世帯の割合が一定程度安定している要因と考えられます。
		目標値	31.5	31	30.5	30		
		実績値	26.6	25.4	26.5	25.9		
D		成り行き値						
		目標値						
		実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト		2年度	3年度	4年度	5年度		
事務事業数		本数	43	43	43	43	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,250,833	4,437,629	3,179,618	3,187,539
		都道府県支出金	千円	1,190,676	1,236,542	1,228,143	1,295,436
		地方債	千円	61,600	0	0	0
		その他	千円	206,794	0	238,226	237,952
		繰入金	千円	0	203,271	0	146,200
		一般財源	千円	1,881,580	1,776,650	1,998,816	2,253,148
	事業費計(A)		千円	6,591,483	7,654,092	6,644,803	7,120,275
(A)のうち指定経費		千円	5,346,030	5,491,066	5,455,952	5,070,555	
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	1,751	2,062	600	1,201	
人件費	延べ業務時間	時間	31,319	33,607	31,728	34,568	
	人件費計(B)	千円	123,493	131,403	120,756	125,897	
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,714,976	7,785,495	6,765,559	7,246,172	

※成果指標の目標値設定とその根拠

A	<p>子育てに関する悩みを抱える世帯の割合の成り行き値は、現状のまま推移すると見込み、令和5年度まで51%と設定しました。目標値については、トータル的な子育てに関する悩みを抱える世帯の割合はあまり変化がないと考えられることと、B,Cの目標値を達成することを前提に、若干改善すると見込み令和5年度には49%になると設定しました。</p>
B	<p>子育てと仕事が両立できていると感じる世帯の割合の成り行き値は、大きな変動はないと見込み、令和5年度には88.2%を維持すると設定しました。目標値は、経済状況による雇用動向に左右されるものの、引き続き子育て環境の整備に取り組むとともに、仕事と子育ての両立を支援する事業者が現在よりも増加すると見込み、令和5年度には89.0%になると設定しました。</p>
C	<p>子どもの安全(犯罪、事件、事故など)に不安を感じる世帯の割合の成り行き値は、近年の社会情勢から増加すると予想され令和5年度には35%になると設定しました。目標値は、防犯団体など関係団体との連携を強化するとともに、地域ぐるみの取り組みを支援することで不安を解消できると見込み、令和5年度には30%になると設定しました。</p>

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

①施策の基本方針

- ・「第2期合志市子ども・子育て支援事業計画」に基づいた子育て環境の整備に取り組みます。
- ・地域と連携した子育て支援の強化を図ります。

②協働によるまちづくりの具体策(施策における市民と行政の役割分担)

市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、地域とともに子どもを見守り、育てます。
- ・企業、事業所は、子育てと仕事の両立ができるよう、育児休業制度などの支援体制の充実を図ります。
- ・地域は、地域の子どもの見守り、子育て相談、交流会等を推進します。

行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、子育て家庭が、子育てと仕事を両立できるよう、施設の充実を図ります。
- ・市は、子育てに関する負担感・不安感を解消するため、相談支援体制の充実を図り、各種支援を行います。
- ・市は、地域の家族見守りサポーターを養成し、子どもの安全・安心の確保を図ります。
- ・市は、国や県と連携し、企業や事業所に対して、子育てと仕事の両立ができるような啓発に努めます。

③施策の現状(第2期計画策定当初)と今後の状況変化

- ・人口増加とともに子どもの人口も増加しています。
- ・市の女性の就業率は、全国と比較すると高いレベルにあります。
- ・放課後児童クラブを希望する保護者が増えています。
- ・若い世代のひとり親家庭が増加しています。
- ・家庭児童相談、児童虐待相談などの児童に関する相談等が増加しています。
- ・「第2期合志市子ども・子育て支援事業計画」に基づき施策に取り組んでいます。

④この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

(令和5年度(令和4年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ・ヤングケアラーの早期発見や把握、当事者へのアプローチの方法、当事者からのリプライなど具体的な支援体制を図ること。
- ・保留児童の解消に向けた保育所の整備、および将来を見据えた広域な計画の構築が必要。
- ・子育て支援を利用した家庭が、支援する側に回るような仕組みの検討を行うこと。
- ・コロナ禍や役員の成り手不足等により、子ども会の存続が危機的状況にある。早急に対策を講じること。

(令和5年度(令和4年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ・保育士の確保や、保育施設の入体制を整備し、子育て環境を充実させること。
- ・地域と行政が一体となった子育て環境を充実させること。

4 施策の評価

①施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)令和5年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

- ①「将来の少子化を見据え、少子化対策の検討を行います。」については、子育て支援課にこども政策班を新設し、庁内の機構改革の検討を行いました。また、少子化対策プロジェクトチームを設置し対策の検討を進めました。
- ②「第2期子ども・子育て支援事業計画に基づいた各種施策を推進するとともに、必要な放課後児童クラブ施設の整備を進めます。」については、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施し、放課後児童クラブ施設については、2小学校に4クラブの新設(増設)工事を行いました。
- ③「児童虐待の防止や早期発見を目的とした、地域での見守りの目を増やすサポーター養成講座について、広く周知を行うとともに、ヤングケアラーへの支援も含めた各関係機関との連携強化に努めます。」については、地域の家族見守りサポーター養成講座の周知方法を従来の手段に加え、データポンや市民課行政情報モニター等で広く周知を行いました。また、ヤングケアラーについては、支援体制等について学校教育課と協議を行いました。
- ④「地域学校協働活動を充実し、地域と学校が一体となって子どもたちを見守り、育む体制の拡充を図ります。」については、地域学校協働活動では、「広げ方」を意識し運営の組織化を図り、地域学校協働活動推進員の意欲的な活動が盛んに行われました。併せて、南ヶ丘小学校と西合志南中学校の実践発表を実施し、各小中学校の実践集を配布しました。また、本市独自の親の学びプログラムの普及・啓発では、幼保小中学校の新1年生の保護者を対象に、同プログラムの受講生のコーディネーターによる親の学びプログラムを実施し15名に認定証を渡しました。
- ⑤「熊本県ひとり親家庭等自立促進計画に基づいた各種支援を行います。」については、ひとり親家庭の不安解消を目的として日常生活支援に関する相談を受けました。また、ひとり親家庭の医療費にかかる経済的負担軽減のため医療費の助成を行った他、ひとり親家庭等日常生活支援事業として、ヘルパーを派遣し日常生活の支援を行いました。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、令和5年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、妊婦・乳幼児訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時保育委託事業、病児・病後児保育事業、放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブ障害児受入事業、障がい児保育助成事業があげられました。また、貢献した事業としては、女性・子ども支援事業、心理相談事業、助産施設入所措置事業、出産・子育て応援交付金事業、保育所地域活動等助成事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、こども医療費助成事業、児童扶養手当支給事業、要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業があげられました。

②施策の課題(令和5年度の施策の振り返りから見る課題)

- ・将来の就学前人口を見据えた保育施設の整備が必要です。
- ・放課後児童クラブ施設の整備が必要です。
- ・ひとり親家庭などへのサポートが必要です。
- ・地域における子育て支援の充実が必要です。
- ・要保護児童等へのきめ細かい対応が必要です。
- ・ヤングケアラーの実態把握及び支援体制の検討が必要です。
- ・子育てにおける不安感を解消するため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制の構築が必要です。

5 施策の令和5年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて令和6年7月23日)

- ・「子どもまんなか社会」の構築を図るため、結婚・子育て世代が将来にわたって展望を描ける環境づくりや、多様化する子育て世帯のニーズ掘り起しと伴走支援等に努めつつ、地域の実情を踏まえた少子化対策に取り組むこと。
- ・子ども家庭センターにおいて、関係機関と連携しながら、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ伴走型での相談・支援に取り組むこと。
- ・ヤングケアラーの周知啓発を行うとともに、実態調査での結果を踏まえ、関係機関と協議しながら支援体制の構築をすること。
- ・今後の児童数に応じた保育施設・放課後児童クラブ室の整備に努めること。
- ・家庭の教育力の向上のため、地域学校協働活動事業、親の学びプログラム等の活用を進めること。

②総合政策審議会での指摘事項(令和6年8月2日、8月8日のまとめ)

- ・親が安心できる保育環境を整備し、支援を充実させること。
- ・子育て支援情報について積極的な情報発信に努めること。
- ・子どもが安心して遊べる施設を充実させること。

③議会の行政評価における指摘事項(令和6年9月13日)

- ・子ども数が増加するなか、犯罪から子どもを守る安心安全対策を強化すること。
- ・各放課後児童クラブサービスの平準化及び民間療育施設の利用促進を図ること。
- ・市内出生データ及び年少人口動態の詳細分析を実施すること。
- ・「赤ちゃん物価指数」などのデータを使用し、実態にあった支援を行うこと。
- ・保育士の確保に向けた市の施策の充実を図ること。
- ・婚活事業及び不妊助成を強化するなど、出生インセンティブ施策を検討すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和7年度合志市経営方針(令和6年10月1日)

- ①子どもまんなか社会の実現に向け、子どもや若者の最善の利益を第一に、子ども・若者等の意見を聴き、子ども・子育て施策への反映に努めます。
- ②子ども・子育てに関する市の現状、実態を把握・分析し、希望する結婚、出産、子育てを実現するための環境整備に努めます。
- ③子ども・子育てを支援する人の確保・支援に努めるとともに、保育環境の整備・充実に努めます。
- ④子ども家庭センターでは、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援に努めます。また、困難な問題を抱える女性に対して、各種相談への支援を行います。
- ⑤虐待の防止・早期発見のため、地域を見守る知識を持ったサポーターの養成を継続します。また、ヤングケアラーについては、周知啓発に努め、健康福祉部や教育委員会等の関係機関と連携しながら支援方法について検討していきます。
- ⑥家庭の教育力の向上のため、地域学校協働活動事業や親の学びプログラム等を活用した取り組みを進めます。